



一般社団法人民間学童保育協会
共同調査・学童保育の質的評価に向けて「小1の壁 2023年問題」

一橋大学 経済学研究科 准教授

高久 玲音 (たかく れお)

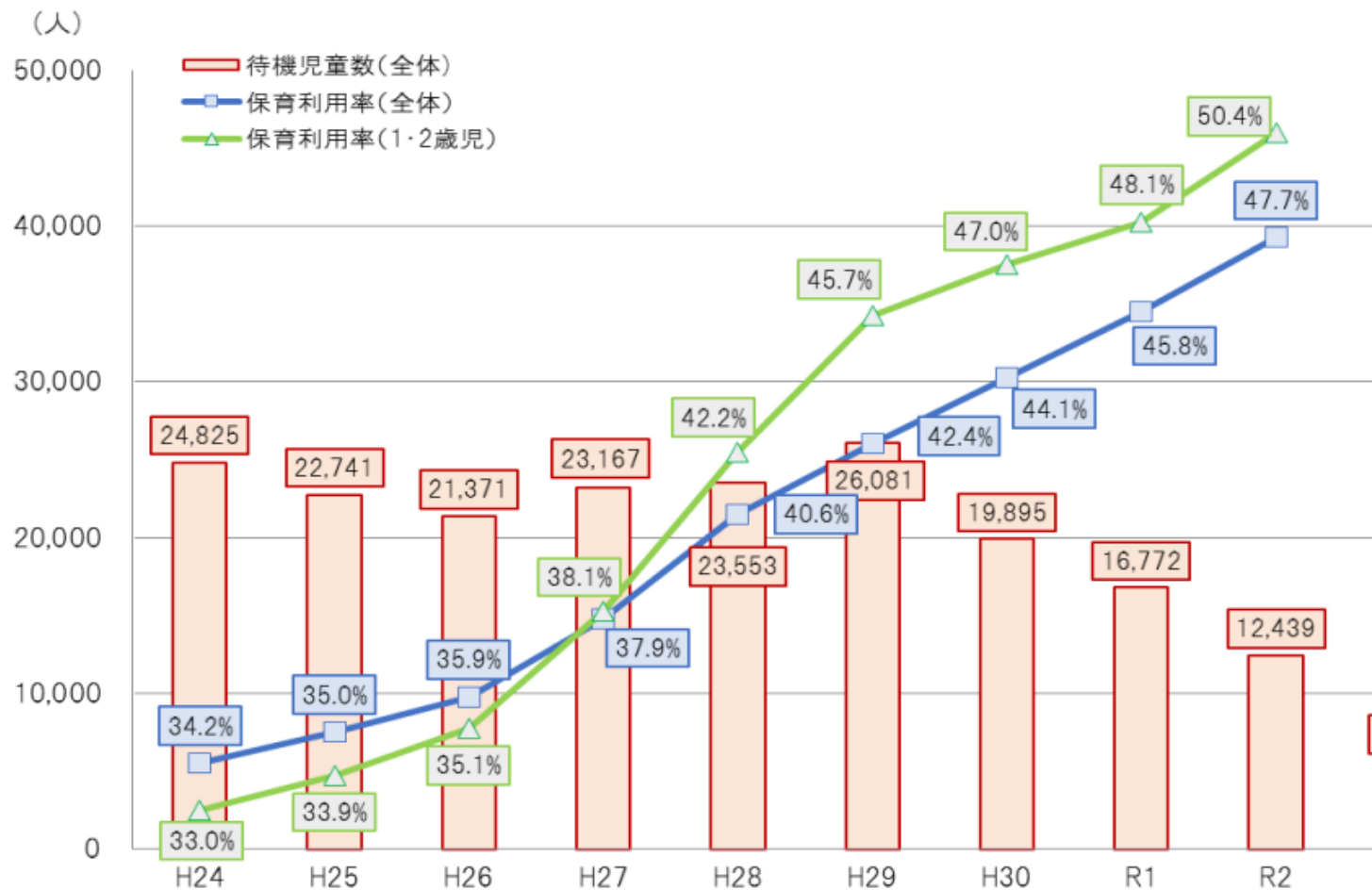
小1の壁はデータで確認できるのか？

- アネクドータルに語られるだけで、全体的には大した問題ではないのでは？
 - NO
- 我が国を代表する複数の統計データで「子供の小学校入学により母親の就労率が低下する」という現象が確認できる
 - ① 「消費生活に関するパネル調査」（家計経済研究所・慶応義塾大学）1993-2012
 - 1500人の24-35歳の女性を対象とした追跡調査
 - ② 「国民生活基礎調査」（厚生労働省）1995-2010
 - 我が国を代表する保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項に関する調査
 - 分析対象は約8万人の子供を持つ家庭
- 2010年代半ば以降保育園の定員が拡充されているので、「壁」はむしろ大きくなっている可能性がある
 - 2016年「#保育園落ちた、日本死ね」 → 保育園定員拡充 → 2023年「#学童落ちた」

保育所待機児童と利用率の推移

2010年代半ばに1,2歳児の保育利用率が急上昇（35.1% IN 2014 → 50.4% IN 2020）

(保育所待機児童数及び保育所等利用率の推移)

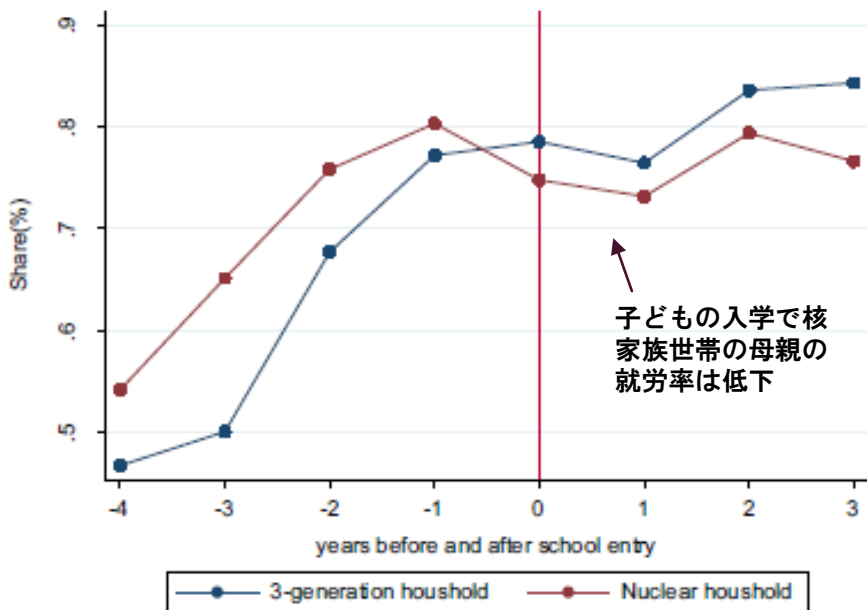


(注) 令和3年の保育所利用率については、前年に国勢調査を実施した関係で直近のものが今後公表される予定であるため、集計を行っていない。

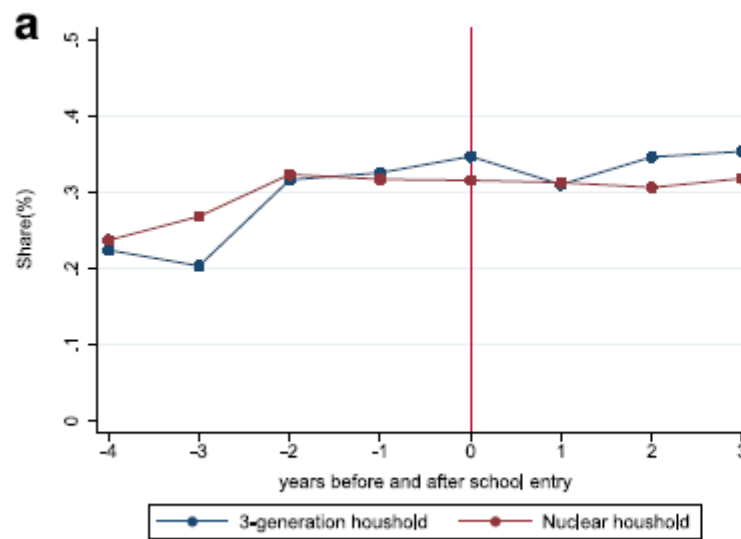
データでみる小1の壁① 「消費生活に関するパネル調査」

- 3世帯同居の母親は核家族の母親より「壁」の影響を受けにくい
- 長子の小学校入学により母親の就労率が10.5%pt低下
- 正規社員より非正規社員で就労調整が大きい

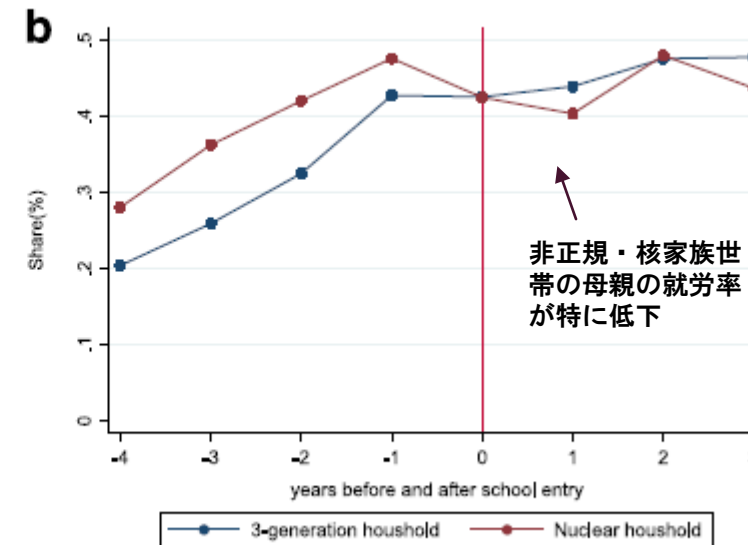
＜全サンプル＞



＜正規＞



＜非正規＞



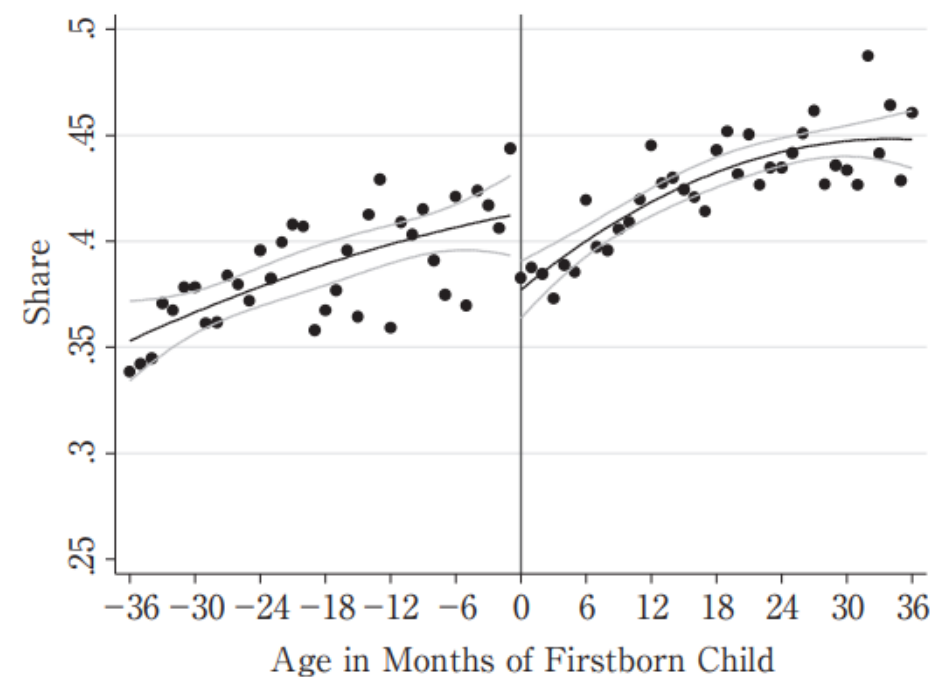
(資料) Takaku, R. (2019) The Wall for Mothers with First Graders: Availability of Afterschool Childcare and Continuity of Maternal Labor Supply in Japan, Review of Economics of the Household, 17(1) pp.177–199.

データでみる小1の壁② 「国民生活基礎調査」

わが国では子どもが未就学児の時に共働きで就労しているにもかかわらず、子どもが小学校に入学すると労働市場から退出する母親も少なくない。その背景として指摘されるのが放課後保育の不足などを含めた通称「小学校一年生の壁」だ。本研究ではそうした「壁」が1995年から2010年の「国民生活基礎調査」で確認できるか検討した。分析手法は子どもの調査時点での月齢に着目した回帰不連続デザインを用いた。分析の結果、当該期間において、子どもの小学校入学とともに母親の就労率はおおむね10%低下していた。また、常勤雇用と短期間雇用の母親で顕著な就労率の低下がみられた。以上の結果は放課後保育の不足などの理由によって、小学校低学年の子どもを抱える母親において仕事と育児の両立が困難になっている可能性を示していた。学童保育の充実が質・量ともに相対的に安価であり、母親の就業の拡大のためにもこの年齢層への保育の拡充が不可欠だと考えられた。

- 小学校入学のタイミングは日本では「子供の月齢」のみで決定
- 子どもの月齢別に就業率の推移を確認すれば就労調整の程度が定量的に把握可能
- **全体で女性の就労率が4%程度低下**
 - 幼稚園利用者も含む数字であることを考えると保育園利用者の就労抑制効果はこの2倍程度

図2 就労への影響

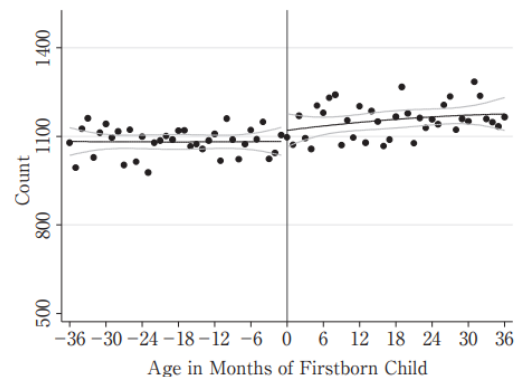


注：曲線は2次多項式による近似線。薄線は95%信頼区間。x軸は長子の月齢だが小学校入学がゼロになるように基準化されている。

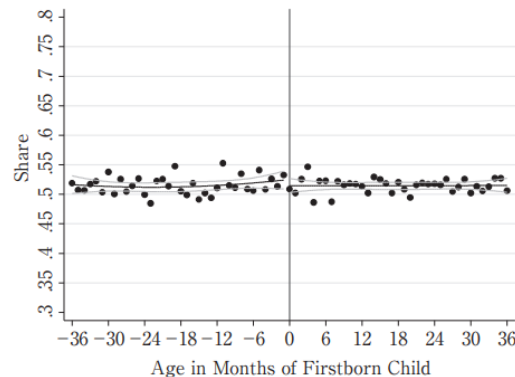
就労以外の個人属性

- 子どもの小学校入学のタイミングで様々な個人属性（e.g., 父親の就労率）が変化する場合、必ずしも子どもの保育環境の変化による影響とは言い切れないが、主な個人属性を確認したところ、変化はなかった

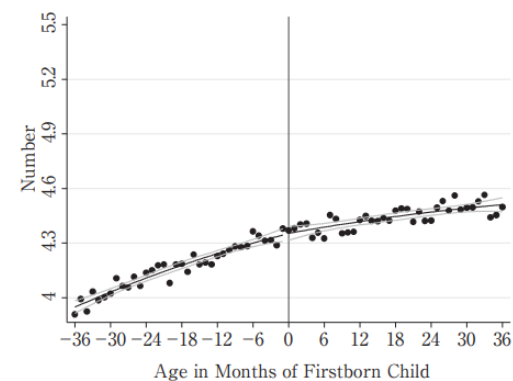
(1) 観測値数 (密度テスト)



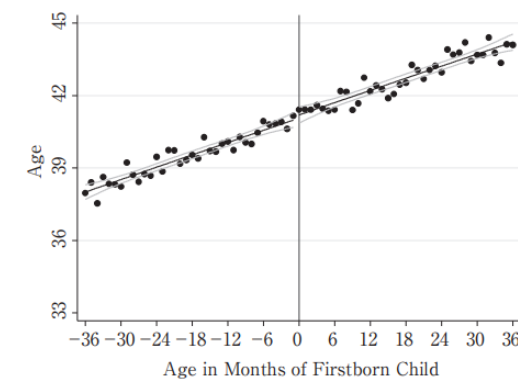
(2) 長子の性別 (女兒)



(3) 世帯人数



(4) 世帯主の年齢



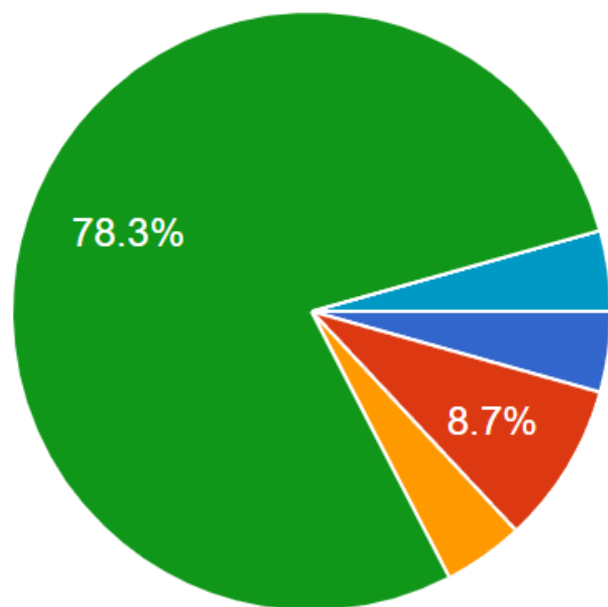
(前提) 保育園児と小学生の大きな違い

- 放課後時間が長い
(小学校一年生は、学校生活よりも放課後時間が長いため、放課後時間の過ごし方を考える必要がある)
- 勉強のフォローが必要である
- 朝が早く(7-8登校)昼寝がないので、睡眠時間を十分(目安10時間)を確保した、生活リズムをつくる必要がある
- 夏休み等長期の休みがある

「壁」が生まれる二つの要因

- 保育園利用者数と比して学童の定員が少ない 令和3年度は（量的要因）
 - 2022年度新一年生は、保育園対比75.1%の公設学童の受け皿
 - 21年度に保育園などに通っていた5歳児は約51万人
 - 22年度に公設学童登録人数1年生は約43.6万人
- 学童の質が低いために敢えて学童を利用しない（質的要因）
 - 働き方に合っていない（運営時間が短い、夕食提供がない、有事の対応等）
 - 保育環境を懸念して（おやつ時間が遅い、一人当たりのスペースの狭さ、老朽化した施設）
 - 職員一人あたり児童数が多い
 - 教育的配慮の低さ

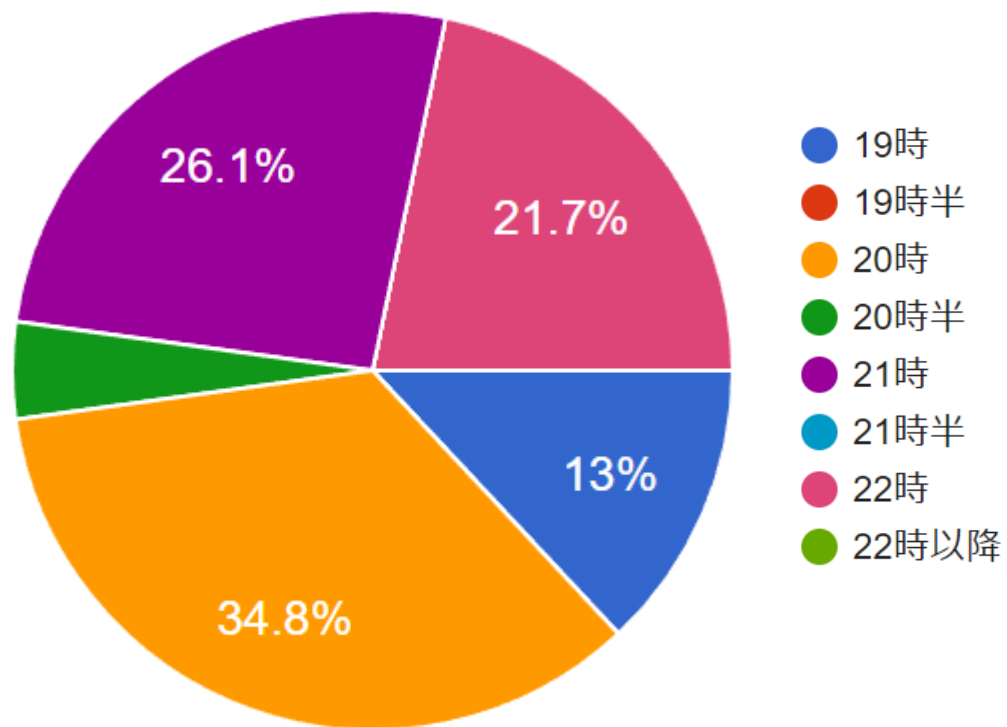
民間学童保育協会入会者アンケート 回答施設の属性 (N = 23)



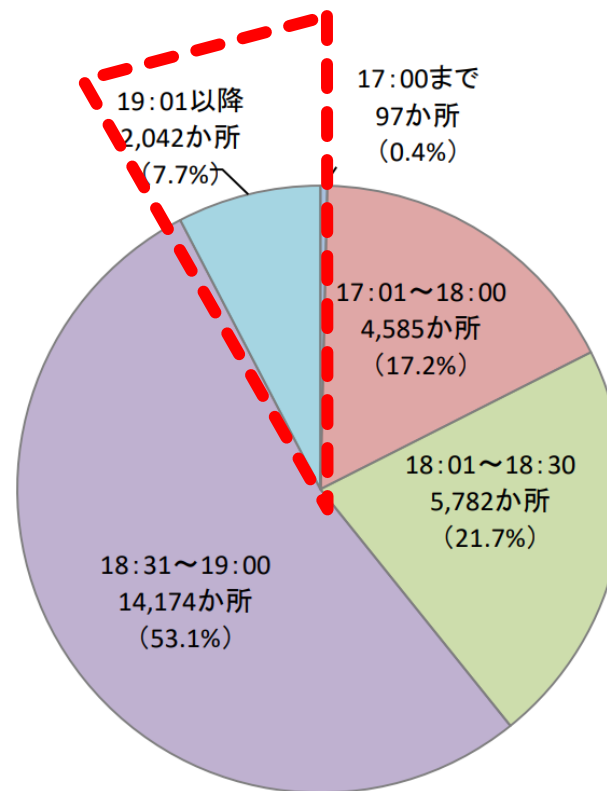
- 公設民営
- 民設民営 (運営費の一部に公費が含まれている)
- 民設民営 (運営費には公費が含まれていないが、社会福祉法に基づく届けをし...)
- 民設民営 (完全な私立学童として運営している)
- 保育園・幼稚園・インターナショナルスクール等の施設に付随して運営
- 民設民営 (保育園 (企業主導型保育施...))

民間学童と公設学童における最長営業時間

<民間>

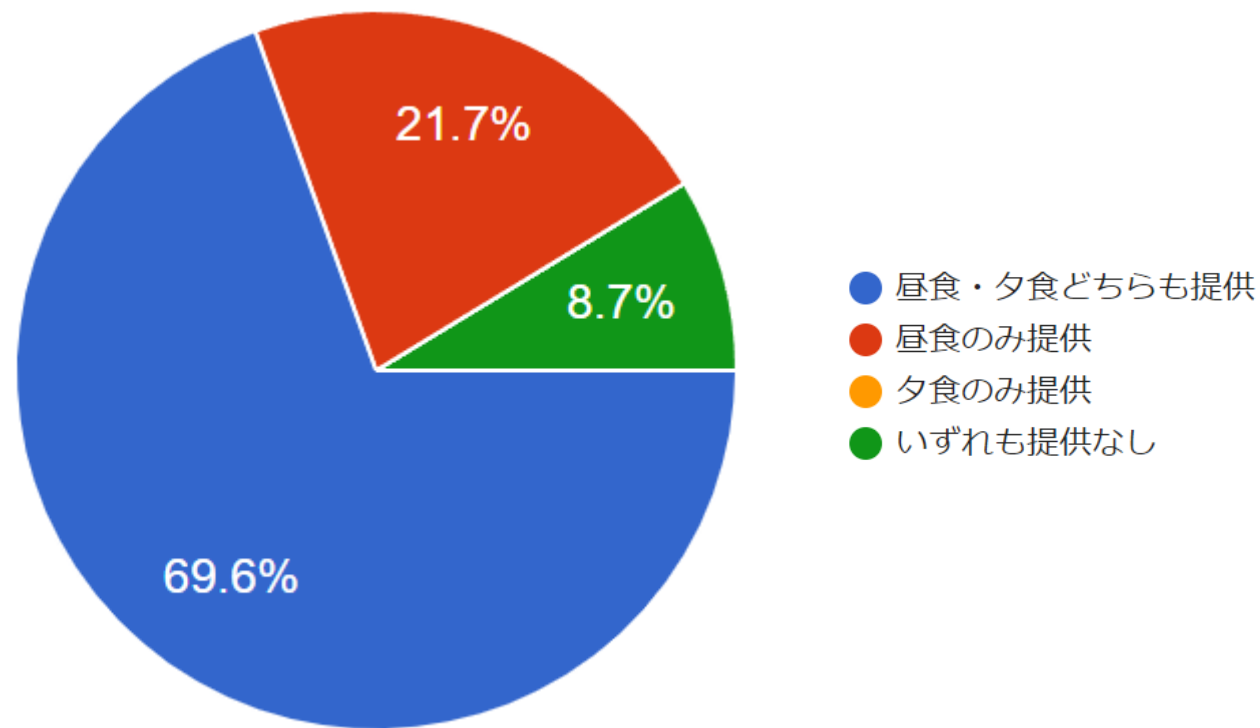


<公設>



(資料) 厚生労働省「令和4年(2022年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」

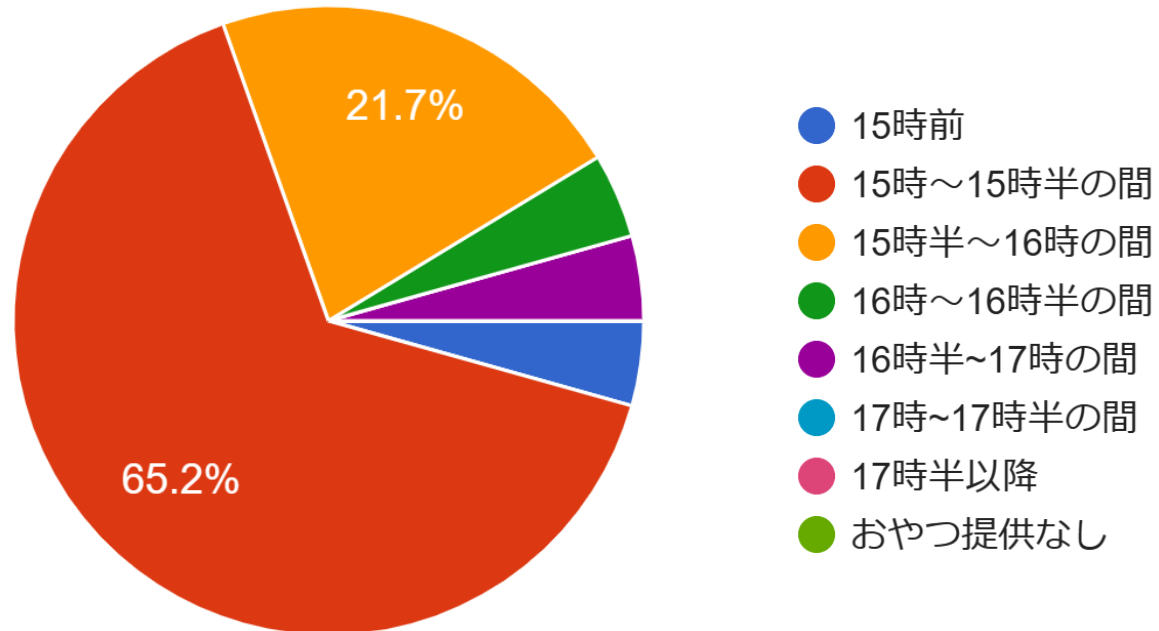
食事の提供状況



おやつ提供時間

- 民間学童は、16時までに91.3%がおやつを提供している。
- 公設学童の10.8%がおやつも提供されていない。（表外）
- 公設学童の16.3%が16時以降におやつを提供している

<民間>

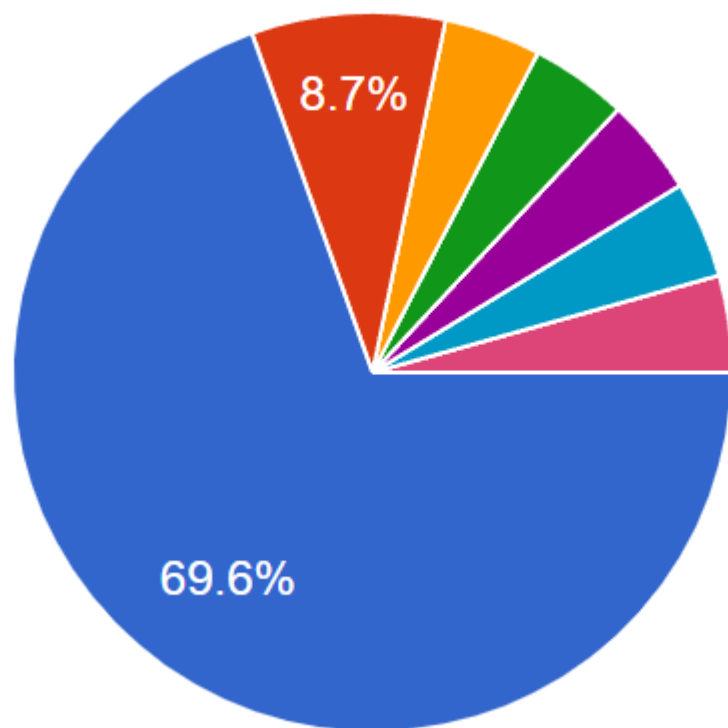


<公設>

おやつ提供時刻	令和4年
13:00以前	4 (0.0%)
13:01～14:00	40 (0.2%)
14:01～15:00	1,857 (7.8%)
15:01～16:00	18,003 (75.7%)
16:01～17:00	3,442 (14.5%)
17:01以降	448 (1.9%)
計	23,794 (100.0%)

コロナ禍での臨時休校中の営業状況

- 多くの民間学童が休校中に「朝から営業」

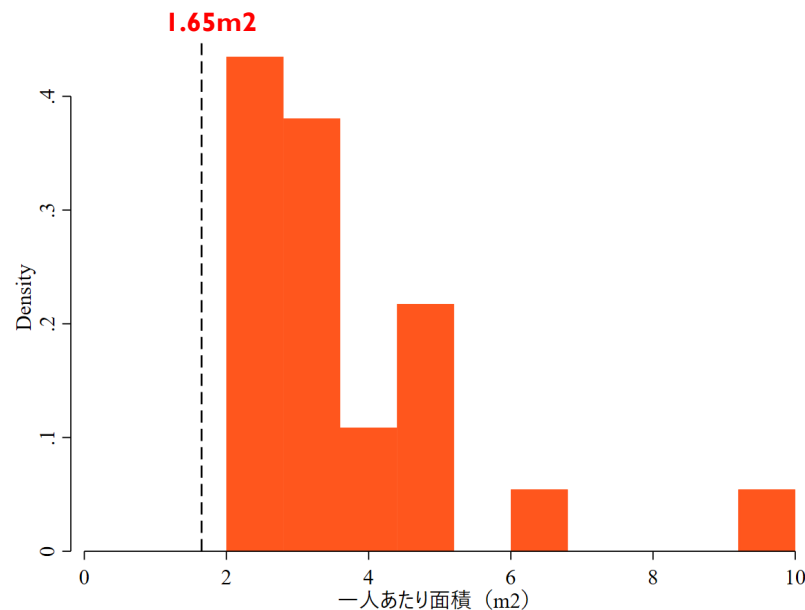


- 朝から臨時営業
- 午後からの通常営業
- オンライン営業に切り替え
- 臨時休校
- 小学校臨時休校対象生徒のみ休校
- 小学校が臨時休校することはなかった
- 自治体の指示による

子ども一人あたりの面積

- 民間学童では、一人当たりのスペースが平均で3.8 m²
- 公設学童は、一人当たりの専有スペース1.65m²を基準とし、17.3%の公設学童が基準を下回っている
 - 調査に回答した民間学童では1.65m²を下回ることにはなかった

<民間学童の一人あたり面積>



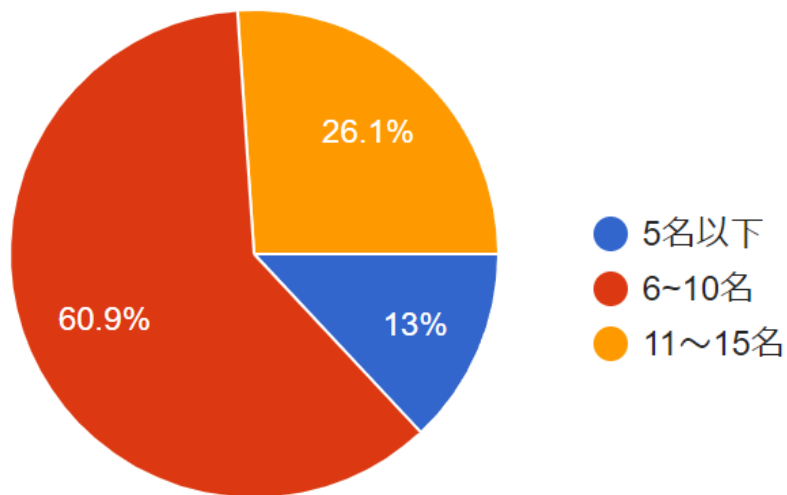
<公設学童の一人あたり面積>

	令和4年
1.65m ² 以上	22,058 (82.7%)

児童一人あたり職員数

- 民間学童では75%の施設で職員あたり児童数が10人未満
- 公設学童で職員あたり児童数が10人未満なのは児童数ベースで5%程度

<民間学童の職員一人あたり児童数>

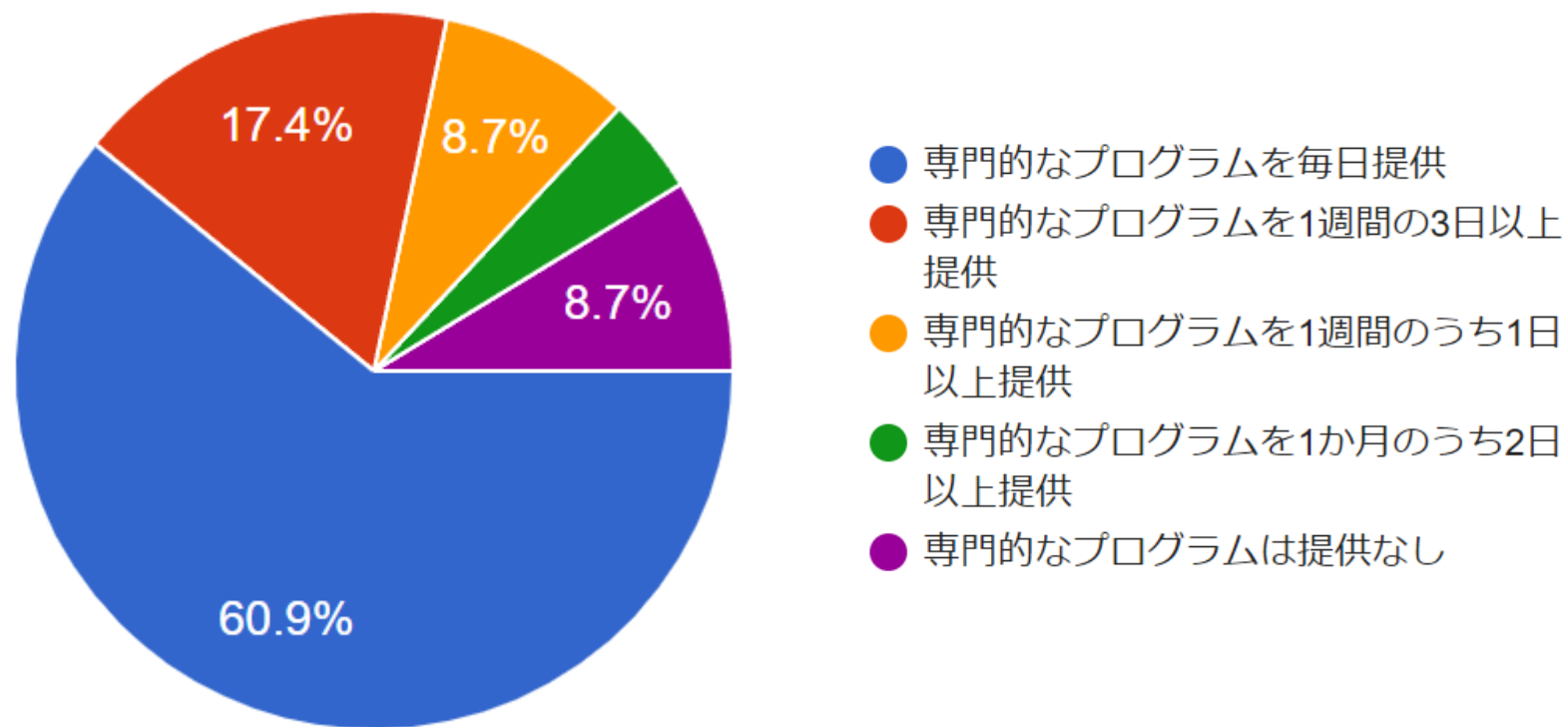


<公設学童の職員一人あたり児童数>

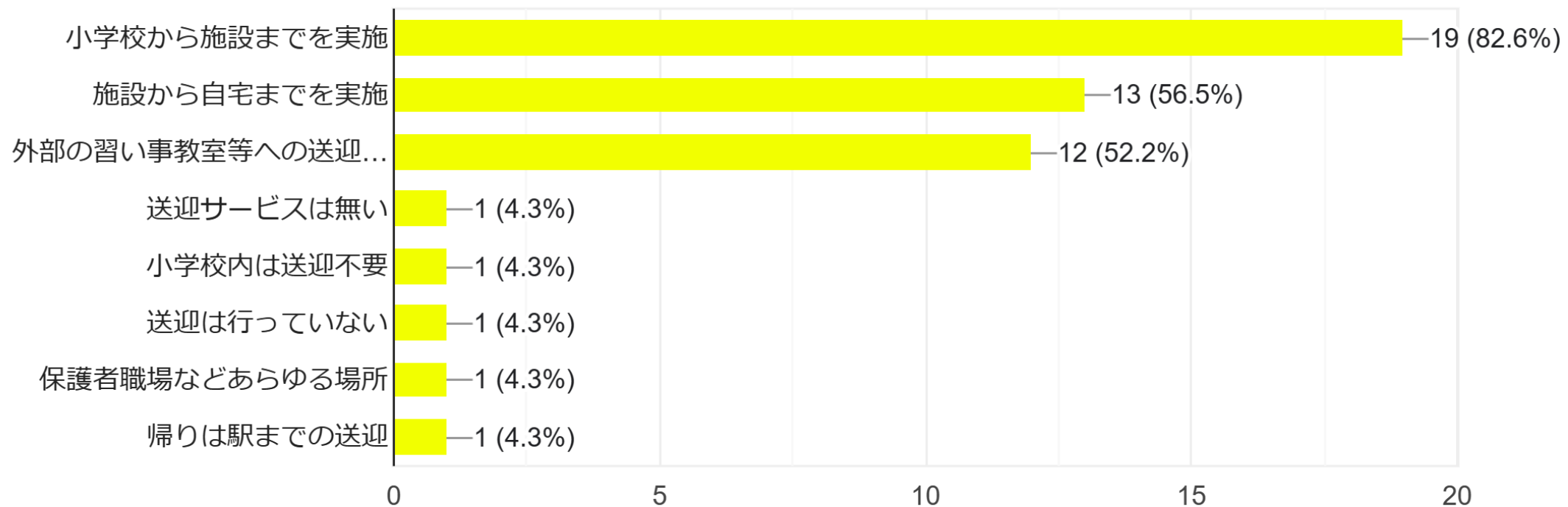
規模	総登録児童数（概算）	割合	総職員数	職員一人あたり児童数
10人未満	7,220	1%	1,739	4.2
11人-20人	52,320	4%	6,884	7.6
21人-30人	218,520	15%	21,191	10.3
31人-40人	471,040	33%	36,963	12.7
41人-50人	394,400	28%	26,845	14.7
51人-60人	184,860	13%	11,468	16.1
61人-70人	94,290	7%	5,285	17.8
合計	1,422,650		110,375	

（資料）厚生労働省「令和4年（2022年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

専門的プログラムの実施状況

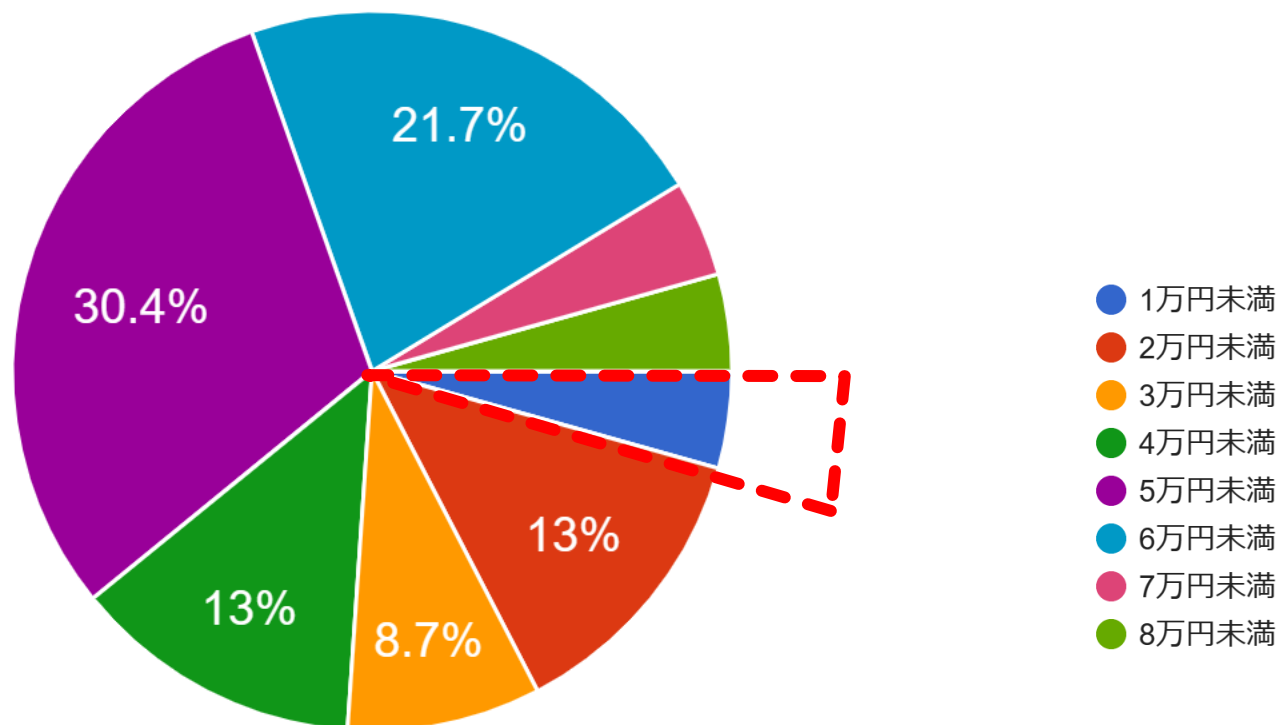


送迎



民間学童 こども一人あたりの平均単価

- 単価＝「学童保育料金に加えて、習い事月謝や延長、送迎、食事等の1か月にかかる料金」
- 民間学童では一人あたり単価の平均は**4.6万円**（標準偏差1.8万円）



民間学童の単価の決定要因（荒い試算）

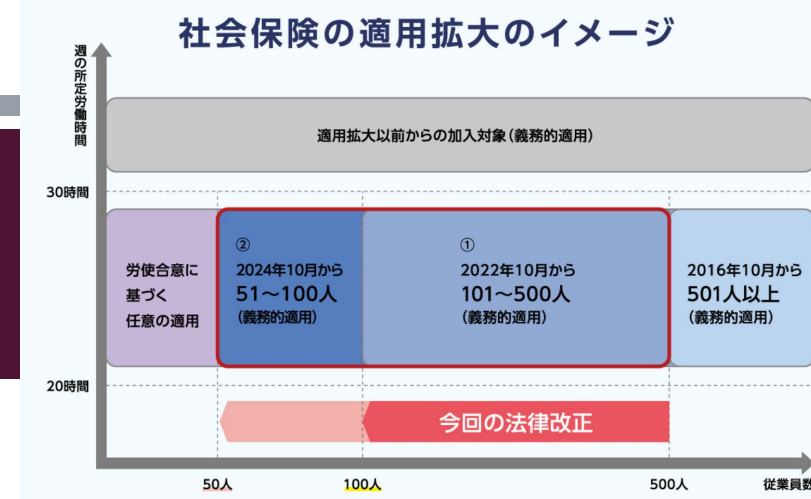
	(1)	(2)
専門的プログラムの提供	1.311** (0.543)	1.397** (0.518)
児童一人あたりスタッフ	-2.09 (2.808)	
児童一人あたり面積	-0.314* (0.178)	
児童数	-0.022 (0.015)	0.023 (0.016)
19時以降の延長対応	-0.151 (0.51)	-0.083 (0.508)
食事の提供	2.901*** (0.704)	2.752*** (0.627)
スタッフ数		-0.068 (0.076)
面積		-0.011** (0.004)
定数項	4.775** (2.099)	3.302* (1.712)
観測値	23	23
決定係数	0.692	0.724

- 専門的プログラムの提供で**平均1.4万円**単価が上昇
- 食事の提供で**平均2.8万**単価が上昇
- 二つ合計で4.2万円相当
- 仮に両方とも行わない場合の平均単価は4000円程度（4.6万円-4.2万円）となり公設学童と同等の利用料になる
 - 補助金のない状態で公設学童と同等の利用料を達成していることを考えると、効率的な運営である可能性
 - 回答数の極めて少ない荒い試算である点には注意

（注）アウトカムは一人あたり単価。単位は万円。カッコ内は標準誤差。*** p<0.01、** p<0.05、* p<0.1。

まとめ

- 2023年は「小|の壁」の問題が注目を浴びている
 - 時間差で訪れた「#保育園落ちた」
- 「小|の壁」の就労抑制効果は複数のデータで頑健に確認でき、効果自体も大きい
 - 短時間労働者（賃金月額88,000円以上）に対する厚生年金の適用拡大により、就労を抑制することの不利益は大きくなっていることから、学童保育の充実を含めた就労継続支援が（更に）重要
- 本邦調査結果によると、民間学童では公設学童にはない取り組みが行われており、いくつかの質指標（e.g., 児童一人あたりスタッフ、面積）では公設学童より優れている傾向もあった
 - ただしサンプルサイズが少なく「質の高い民間学童」のみ回答している可能性も
 - 今後代表性を担保した形での大規模調査が必要
- 民間学童の単価（利用料）は補助金がないため公設学童より高いが、公設学童にはないサービスを調整すると公設学童と同等となった



ご清聴ありがとうございました